

薬局における地域医療情報連携ネットワークの利用状況に関する実態把握
研究分担者 水野 智博 藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学 准教授

研究要旨

本研究では実務者レベルでの地連ネットワーク使用実態を把握するため、全国の薬局向けにアンケート調査を実施した。有効回答数 153 件のうち、地連ネットワーク導入率は、全体で 12.4%であった。地連ネットワークを導入していた薬局は、非導入薬局よりも月当たりの在宅患者訪問薬剤管理指導件数が有意に多かった ($p<0.01$)。地連ネットワークを導入しない理由として、支援面、業務面での課題が認められた。薬局個々での地連ネットワーク導入率は依然として低いため、行政による導入支援の継続、薬局における地連ネットワーク利活用法について、啓蒙が必要である。

A. 研究目的

地域でのポリファーマシー対策において、薬局単独では得られる情報が少なく、介護施設を含む、多施設間での情報共有が重要となる。しかしながら、介護施設と薬局間の情報共有の際、電子的なやりとりが行われている介護施設はほとんどなく情報提供・活用の阻害となっている。

医中誌にて検索式を用い、本邦における情報連携ツールに関する報告を調査したところ、8 割程度が病院主体で作成された連携ツールに関する報告であった。上記報告内では、薬局側が作成した服薬情報提供書に関するアンケート調査報告、病院側が作成した特定疾患の治療手帳情報提供書、退院時・外来情報提供書、お薬手帳へのシール、2 次元コードに関する調査報告等が公表されていた（令和 5 年度 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の推進に資する研究内にて報告済み）。

日医総研ワーキングペーパーにて、情報

通信技術を活用した全国地域医療情報連携ネットワーク（地連ネットワーク）の概況として、地区毎のネットワーク運用状況が調査されているが、薬局個々への調査はなされていない。そこで、本研究では実務者レベルでの地連ネットワーク使用実態を把握するため、全国の薬局向けにアンケート調査を実施した。

B. 研究方法

調査期間: 2025 年 1 月 16 日～1 月 30 日

研究デザイン: 個人を特定できないようにしたオンライン形式でのアンケート調査
アンケート依頼方法:

- ① 日本老年薬学会学会所属薬剤師（1,600 人）宛にメール送付
- ② 医療情報ネット（ナビイ）に掲載されている薬局のうち、各県 2.5%を乱数割り付けランダム化抽出し、該当する薬局宛（計 1,433 件）へダイレクトメール送付した。

アンケート項目は、以下の通りである

(Google form により集計)。

Q1 薬局がある都道府県名を教えてください。

Q2 薬局の月当たりの在宅患者訪問薬剤管理指導件数を教えてください。

Q3 地域医療情報連携ネットワークをつかっていますか？

☐ はい (Q4 へ)

☐ いいえ (Q10 へ)

【Q3 ではいと答えた方は回答してください。】

Q4 使用している地域医療情報連携ネットワークの名前を教えてください。(複数回答可)

Q5 Q4 で答えた地域医療情報連携ネットワークを導入した理由を教えてください。(複数回答可)

☐ 地域ごとに導入が推奨されていた(補助金等支援があった)

☐ ICT に不慣れな利用者にも使いやすい

☐ 医療機関から紹介

☐ 患者・家族の要望

☐ セキュリティ対策がされている

☐ 行政からシステム導入または更新のサポートがある

☐ 業務負担の軽減につながる

☐ その他

Q6 自施設で使用している地域医療情報連携ネットワークの連携対象職種を教えてください。(複数回答可)

☐ 医師 ☐ 看護師 ☐ 薬剤師 ☐ ケアマネジャー ☐ 社会福祉士・介護福祉士等

☐ 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

☐ 歯科医師・歯科衛生士 ☐ 保健師

☐ 行政職員

☐ ホームヘルパー・介護職等

☐ 管理栄養士 ☐ その他

Q7 自施設で使用している地域医療情報連携ネットワークで実際に情報連携している対象者を教えてください。

☐ 同意を得た患者およびその家族のみ

☐ 当該システムの対象となるすべての患者およびその家族

☐ 対象者はいない(導入はしているが活用できていない)

Q8 地域医療情報連携ネットワークの利用場面を教えてください。(複数回答可)

☐ 患者の服薬情報の閲覧

☐ 患者のバイタル情報の閲覧

☐ 患者の生活記録の閲覧

☐ 行政情報などの通知・閲覧

☐ 多職種の研修会などの通知・閲覧

☐ 医療機関と緊急の相談

☐ 医療機関と入退院に関する相談

☐ 患者またはその家族が介護サービスの実施状況の確認

☐ 利用者またはその家族がケアプランやスケジュールの確認

☐ その他 ()

Q9 (Q7 地域医療情報連携ネットワークで実際に情報連携している対象者がいる場合は回答してください) 直近の1か月あたりの利用者情報の取り扱い人数を教えてください。

【Q3 でいいえと答えた方は回答してください。】

Q10 地域医療情報連携ネットワークを導入しない理由を教えてください。(複数回答可)

☐ 導入のための費用に不安がある

☐ 地域ごとに導入が推奨されていない

☐ ICT に不慣れな施設職員が多い

地連ネットワーク内での連携対象職種は、医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャーが大半を占め、一部、歯科医師との連携も確認された（図 4）。



図 4. 地連ネットワークの連携対象職種

地連ネットワークで情報を収集している対象者は、「同意を得た患者およびその家族のみ」との回答が最も多く、「対象者はいない（導入はしているが活用できていない）」も一定数見受けられた（図 5）。

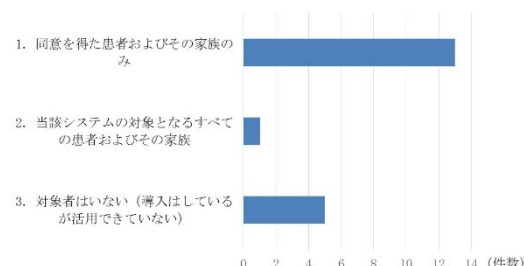


図 5. 地連ネットワークの連携対象者

地連ネットワークの利用場面としては、「患者の服薬情報の閲覧」、「患者のバイタル情報の閲覧」が多く、「医療機関と緊急の相談」との回答もあった（図 6）。尚、1 か月あたりの利用対象者情報の取り扱い件数は、0-200 件となっていた（回答数 9 件）。

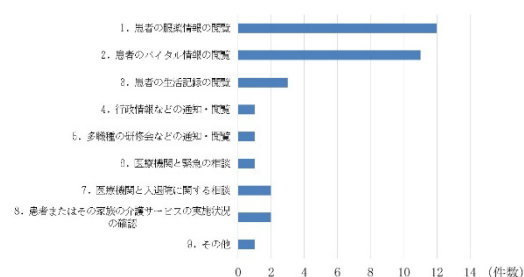


図 6. 地域医療情報連携ネットワークの利用場面

地連ネットワークを導入しない理由として、「導入のための費用に不安がある」、「地域ごとに導入が推奨されていない」、「システム導入または更新のサポートに不安がある」等の支援面での課題が挙げられた。また、「業務負担が増える可能性がある」、「導入にかかる準備に時間を割くことができない」等の理由もあり、業務面での課題も認められた（図 7）。

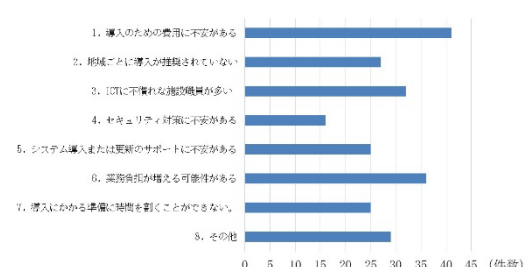


図 7. 地連ネットワークを導入しない理由

ガイドの作成においては、「8. 療養環境移行時の注意点 1) 高度急性期病院・病棟」のパートを担当した。

D. 考察

本調査結果より、在宅業務の展開が進んでいる薬局が地連ネットワークを活用していた。過去のアンケートでは、地区ごとの導入率は、2022 年時点で 48%となっていたが、薬局個々での導入率は、2025 年時点で、12%程度であり、さらに低いことが明らか

になった。

地連ネットワークを導入した理由として、補助金支援が挙げられており、導入していない理由として、予算面の不安が挙げられていることから、金銭面での支援が重要であることが示された。

連携対象職種として、歯科医師との連携もあったが、連携できていない職種も多い。施設間での連携を進めていく過程で、多職種連携も併せて強化していく必要がある。

業務負担が増加することも地連ネットワーク非導入理由として挙げられたが、処方のみならずバイタルデータの活用実績が多く、これらのデータを効率良く活用することで、業務負担減に繋がる可能性がある。

E. 結論

薬局個々での地連ネットワーク導入率は依然として低いため、行政による導入支援の継続、薬局における地連ネットワーク利活用法について、啓蒙活動が必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし